

そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問のようすは、インターネット録画配信をしています。また、議員名の横の2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は1年間です)。

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。9月定例会では、14名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。【インターネット録画配信もご覧ください】



市長交代、小・中学校の統廃合はゼロベースに

金子 広和(創造)



その他のテーマ

- ▶東中と狭山台中の統廃合
- ▶新市長の統廃合に対する考え
- ▶わがまちの財政に関する数字

◆基本方針の見直しが必要では

「狭山市立小・中学校の規模と配置の適正化に関する基本方針については、必要な見直しを行う必要があると考えている」とのことだが、いつまでに、どのような見直しを行うのか。

市長 統廃合の基本的な考え方に変わりはないが、児童生徒数の推計や各地区の状況、国の手引も参考にして、必要な見直しの検討を考えてい



東中学校にある懸垂幕

る。具体的な内容や時期は、今後詰めていきたい。

◆地方公会計の整備

総務省が平成27年1月23日に公表した「地方公会計の統一な基準」の内容と、固定資産台帳の整備に対する市の取り組み状況は。

総合政策部長 地方公共団体の統一な基準による財務書類などの作成を目的とし、固定資産台帳整備の手引きや財務処理に必要な仕訳の考え方などを示した。市で台帳の整備を進めているが、総務省は、29年度までに統一基準による財務書類の作成を求めており、台帳整備後の28年度から新システムを導入し、28年度決算による試行検証、29年度には統一な基準による財務書類の作成に移行する考え。



狭山市の将来像を新市長に問う!

土方 隆司(新政みらい)



その他のテーマ

- ▶資源の活用・発掘・創造の考え方
- ▶トップセールスの取り組み
- ▶学力日本一に向けて

◆入曽地区の拠点づくり

公民館の取り扱いに対する市長の考えは。

市長 旧入間中学校への公民館の移転の検討と入間小学校跡地利用計画の整理は、早急に方向性を決定したいと考えている。

◆入曽の駅前整備に向けて

駅前整備の実現に向けた具体策はどのようなものか。

市長 市も30年取り組んできて、仲川前市長も3期目は入曽駅の再開発をやり遂げるということを公約にして当選した。しかし、その後さまざまな経緯があって、計画を断念した。

もうそれほど多くの選択肢は残っていないと感じているので、全員が望む案は、限られている

のだろうと思っている。ある部分では我慢してもらうことも必要であると思う。財源も検討しないといけない。実現可能な案を、地域のかたがた、地権者のかたがた、また市議会にも理解いただく中で、方向性を早急に示していくことが私の役目であると考えている。



現在の入曽駅前(東口)



市長/入曽駅前整備への考えを聞きたい

三浦 和也(かがやき)



その他のテーマ

- ▶「学校統廃合方針」見直しを
- ▶市長公約の近居支援に期待
- ▶一時生活支援事業の実施を

◆入曽駅前整備

入曽駅前(東口・西口)整備をどのように進めるのか。市長の考えと決意を聞きたい。

市長 「再開発は街の活性化には欠かせない」と公約で訴えたように、早期に事業の進捗を図れるよう努力していきたい。整備手法は、25年度に凍結した土地区画整理事業以外の手法も含め、実現可能な最善の手法を検討していく。

◆さらに小学校2校を統廃合する方針だが…

19年策定の「小・中学校の規模と配置の適正化に関する基本方針」は、現状を再調査して見直すべきでは。入曽地区・水富地区の小学校統廃合方針は変わらないのか。

教育長 両地区の児童数と学級数の動向を精査

し、地域の状況なども踏まえ、まずは統廃合の必要性を改めて検証し、結果を踏まえて対応していく。基本方針を策定し、他市に先駆けて統廃合に取り組んできたが、現在の基本方針は25年度までの児童生徒数の推計をベースに検討したもので、策定から8年経過しており、統廃合の基本的な考え方は変わらないが、必要な見直しの検討を考えている。



市内雇用の拡大で若者の転出抑制を

内藤 光雄(新政みらい)



その他のテーマ

- ▶市内企業数と雇用者数の推移
- ▶企業誘致に対する課題認識
- ▶既存企業への支援状況

◆企業誘致で新たな雇用の創出を

- ①市内企業、事業所数、雇用の推移と分析は。
 - ②企業誘致への課題認識と今後の対策は。
 - ③既存企業への事業拡大や拡張の支援内容は。
 - ④既存企業との情報共有や相互の連携体制は。
- 環境経済部長** ①従業員4人以上の製造業への工業統計調査では、なだらかな減少傾向にあり、全国や県内の他自治体でも同様である。経済状況の変化、生産年齢人口の減少および製造拠点の海外移転などによるものと分析している。
- ③企業立地奨励金制度、工場立地法地域準則条例の活用のほか、中小企業経営支援相談を行うとともに、インキュベーション事業で新製品の開発を後押ししてきた。
 - ④二つの工業団地工業会と意見交換を行うと

もに、市内製造業約290社に、国・県・市などの支援策や経済状況の情報を定期的に提供している。**市長** ②工業系用地の不足や、道路、下水道などのインフラ整備が課題である。用地確保は、狭山工業団地拡張地区基盤整備事業に基づき進めており、インフラの整備と併せ全力で取り組んでいきたい。



ここに掲載していない一般質問の質問と答弁の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページをご覧になれない方には、FAXまたは郵送でお届けします。議会事務局にご連絡ください。

04-2953-1111 内線3313